



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社  
コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大宮司 典夫  
(氏名) 島津 和人  
配当支払開始予定日

TEL 03-3571-9497  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,484	4.8	53	425.8	66	249.3	22	—
26年3月期	9,051	2.1	10	△95.3	18	△91.2	△31	—

(注)包括利益 27年3月期 113百万円 (134.8%) 26年3月期 48百万円 (△71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.22	—	0.3	0.7	0.6
26年3月期	△3.11	—	△0.5	0.2	0.1

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,854	6,856	69.6	689.62
26年3月期	9,791	6,861	70.1	686.54

(参考)自己資本 27年3月期 6,856百万円 26年3月期 6,861百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	345	△80	△168	3,171
26年3月期	33	△124	120	3,027

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	104	—	1.5
27年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	104	473.0	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)28年3月期の配当の状況は未定となっております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△1.2	8	△51.8	25	△12.0	75	443.8	7.54
通期	9,200	△3.0	33	△38.5	55	△16.7	90	305.8	9.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,545,133 株	26年3月期	10,545,133 株
27年3月期	602,066 株	26年3月期	550,386 株
27年3月期	9,969,110 株	26年3月期	10,024,216 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,224	3.4	17	—	31	—	26	—
26年3月期	7,951	0.2	△52	—	0	△99.8	△28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.69	—
26年3月期	△2.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,053	67.1	6,073	67.1	67.1	610.81		
26年3月期	9,080	67.4	6,121	67.4	67.4	612.45		

(参考) 自己資本 27年3月期 6,073百万円 26年3月期 6,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく調査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、2ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業業績や設備投資のほか、雇用環境の改善などがみられ、緩やかな景気回復傾向が続いているものの、一方で、消費税増税後の個人消費の停滞感、急激な円安による原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクや中国および新興国経済の景気減速懸念などにより、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況となっております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実および輸配送にかかる商品開発に取組み、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力しつつ、業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は、新規顧客の導入と既存顧客の物流拠点拡大等に対処し業務拡大を図ったことのほか、海外連結子会社4社の業績が総じて堅調であったことにより、前年同期間と比較して4.8%増の94億84百万円の計上となりました。しかしながら、利益面におきましては、運賃仕入コストや労務コストの上昇などによる費用増加のほか、顧客の業務量拡大にあわせた業務品質の維持・向上に対処するための費用の増加をまねいてしまったことや当社グループの実運送分野を担っている国内連結子会社が業績悪化を余儀なくされたことにより、営業利益は、前年同期間と比較して約5倍とはなるものの、53百万円の計上に止まりました。また、経常利益は、前年同期間と比較して約3.5倍とはなるものの、66百万円の計上となりました。さらに、当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益31百万円の計上があるものの、法人税等の税率変更による繰延税金資産の一部取崩や当社グループの実運送分野を担っている国内連結子会社における全額取崩が法人税等調整額に影響したこともあり、22百万円（前年同期間は31百万円の当期純損失）となりました。

#### ②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、一部既存顧客に消費税増税前の駆込み需要の反動による取扱物量の減少が見られたものの、国内物流拠点や海外ネットワークの拡大・充実により、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大を図ったことのほか、海外連結子会社の業績が堅調であったことにより、営業収益は前年同期間と比較して5.5%増の93億2百万円の計上となりました。また、営業総利益は、国内物流拠点拡大にともなう一過性の初期費用の計上や業務量の拡大にあわせた業務品質の維持・向上に労務費の増加をまねいてしまったものの、海外の連結子会社で安定した利益の確保が図れたことにより、前年同期間と比較して14.2%増の9億48百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、輸配送にかかる商品開発の取組みにより、新規顧客の導入が図れたことから、営業収益は前年同期間と比較して5.9%増の10億97百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善に努めたものの、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による労務コスト増加のほか、輸配送事業の商品開発にともなう一過性の初期費用が発生したことにより、前年同期間と比較して95.1%減の1百万円に止まりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の増加により、営業収益は前年同期間と比較して2.3%増の12億14百万円となりました。また、営業総利益は、労務コストの上昇が見られる中、作業の効率化に努めたことにより、前年同期間と比較して11.8%増の88百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後につきましては、政府の経済対策や日本銀行の金融政策による内需の拡大等により、景気の緩やかな改善が期待されますが、一方で、消費税増税後の個人消費の停滞感、急激な円安による原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクや中国および新興国経済の景気減速懸念などの面で不透明な状況が続くことも懸念され、なお当分の間は厳しい状況が続くものと予想しております。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下のほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、2期連続に亘る業績低迷を受けて、持続的成長に向けた経営基盤の再構築を目指し、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定しましたので、この計画の実現に向けて、グループ一丸となって注力してまいり所存であります。また、個々の取引について、期待利益の確保を重要課題に掲げ、不採算取引の見直しを図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は92億円、連結営業利益は33百万円、連結経常利益は55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当社保有の投資有価証券の売却による売却益を見込み、90百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円(0.6%)増加し、98億54百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって減少したことから、有形固定資産の合計が95百万円減少した一方で、現金及び預金が1億43百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円(2.3%)増加し、29億97百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が短期借入金への表示組替により2億60百万円減少した一方で、短期借入金が2億11百万円増加したことのほか、その他の流動負債が未払消費税等の増加によって86百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円(△0.1%)減少し、68億56百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、評価・換算差額等の合計が91百万円増加した一方で、利益剰余金は当連結会計年度が当期純利益だったものの、前連結会計年度の利益処分による期末配当金の支払があったことにより82百万円減少したことや自己株式が△13百万円増加したことによるものであります。

### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億45百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが80百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億68百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、31億71百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億43百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、3億45百万円(前連結会計年度対比3億11百万円の収入増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損益の資金増99百万円(前連結会計年度は32百万円の資金減)があったことのほか、減価償却費の資金増2億75百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、80百万円(前連結会計年度対比44百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による収入78百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1億33百万円(前連結会計年度対比43百万円の支出増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億68百万円(前連結会計年度は1億20百万円の資金増)となりました。

この主な要因は、ほぼ同額での短期借入金の借入および約定返済があることのほか、長期借入金の約定返済による支出40百万円、配当金の支払額1億4百万円ならびに自己株式の取得による支出13百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	71.5	69.1	71.2	70.1	69.6
時価ベースの自己資本比率	21.7	20.6	26.3	25.6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	2.6	3.1	43.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	21.6	20.2	2.1	18.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、バンコク、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際-国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

⑦有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における3【事業の内容】および4【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を押し進めてまいります。

この度、中期経営計画を策定しましたが、ベースとなる考え方は以下のとおりであり、経営基盤を再構築することで、持続的な成長軌道を確立してまいります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります

当社グループは、価格競争の激化等による収益性の悪化に歯止めをかけ、今期以降の三か年で足元の経営基盤を再構築することで、持続的な成長軌道を確立すべく取り組むことといたします。

平成34年に当社は「創業150年・会社設立100周年」を迎えます。これを機に、第二の創業をする気概を持ち、社員一丸となって記念すべき年に向けて邁進する覚悟です。

具体的には、「お客さまに優れた価値を提供する“ADD SYSTEM”」という当社の原点に帰り競争力を強化することで、以下三つを柱に構造改革を実現します。

##### ■競争力の強化 ～ 積極的成長投資の実現

- ・ 重点エリアの選定と施設の新設/統廃合
- ・ ソリューション力を備えた情報システムの開発
- ・ 専門性の高い人材の育成と成果主義の導入
- ・ 補完関係にある企業との提携

1. 顧客構造の革新

- ・ 環境の変化を見通した市場/ターゲットの選別と、ソリューション営業力強化による有力顧客層の獲得実現
- ・ 個別取引採算分析に基づいた事業活動の実践
- ・ 有資格者人材の育成と採用、海外拠点の拡充による国際部門の強化

2. 業務品質の向上

- ・ 顧客の事業特性に適応した業務の集約化と人材配置
- ・ 物流情報システム等社内インフラの改善による差別化/効率化の実現

3. 収益構造の強化

- ・ 不採算事業の見直しによる体質改善
- ・ きめ細かい分析に基づく収益源の見極めと強化

■業績目標

今期以降の三か年は足元の経営基盤を再構築することに集中し、特に三年目には新施設の稼働を予定するため、三か年のそれぞれの年度の業績目標は今期の計画を大きく上回らない程度と見込んでおります。四年目以降は成長戦略を別途策定の上、新たな飛躍を具現化いたしますが、業績面でも大きく寄与することを目論んでおります。

業績目標【連結】

第100期	H28.3月期	営業収益92億円、経常利益55百万円
第101期	H29.3月期	営業収益95億円、経常利益80百万円
第102期	H30.3月期	営業収益100億円、経常利益100百万円

【ご参考】

第103期	H31.3月期	営業収益115億円、経常利益300百万円
-------	---------	----------------------

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の導入状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,036,578	3,180,423
受取手形及び売掛金	1,070,133	1,068,416
原材料及び貯蔵品	11,858	13,177
前払費用	40,117	49,203
繰延税金資産	77,432	58,890
未収法人税等	35,254	591
その他	130,695	186,786
貸倒引当金	△214	△113
流動資産合計	4,401,855	4,557,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,202,719	8,215,152
減価償却累計額	△6,051,767	△6,211,783
減損損失累計額	△104,535	△104,535
建物及び構築物(純額)	2,046,417	1,898,833
機械装置及び運搬具	2,085,231	2,115,591
減価償却累計額	△2,006,369	△1,967,350
機械装置及び運搬具(純額)	78,861	148,240
土地	1,574,272	1,574,272
その他	442,044	459,315
減価償却累計額	△352,135	△386,254
その他(純額)	89,909	73,061
有形固定資産合計	3,789,460	3,694,408
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	95,130	82,196
無形固定資産合計	553,616	540,683
投資その他の資産		
投資有価証券	509,746	521,284
繰延税金資産	193,523	147,591
その他	354,244	402,719
貸倒引当金	△10,583	△10,044
投資その他の資産合計	1,046,930	1,061,551
固定資産合計	5,390,007	5,296,642
資産合計	9,791,863	9,854,018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	465,409	473,860
短期借入金	530,000	741,000
未払費用	127,049	134,680
未払法人税等	8,784	32,136
賞与引当金	64,922	62,903
その他	106,974	193,376
流動負債合計	1,303,140	1,637,958
固定負債		
社債	500,000	500,000

長期借入金	460,000	200,000
役員退職慰労引当金	96,854	113,254
退職給付に係る負債	570,052	545,872
固定負債合計	1,626,907	1,359,126
負債合計	2,930,047	2,997,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,562,845	2,480,080
自己株式	△145,503	△159,105
株主資本合計	6,721,191	6,624,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,479	133,300
為替換算調整勘定	51,144	98,808
その他の包括利益累計額合計	140,624	232,108
純資産合計	6,861,816	6,856,933
負債純資産合計	9,791,863	9,854,018

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	9,051,496	9,484,688
営業原価	8,117,144	8,462,826
営業総利益	934,352	1,021,862
販売費及び一般管理費	924,152	968,233
営業利益	10,199	53,628
営業外収益		
受取利息	826	989
受取配当金	16,912	21,057
保険配当金	1,082	988
為替差益	668	6,027
受取賃貸料	4,021	4,007
その他	10,955	9,239
営業外収益合計	34,466	42,309
営業外費用		
支払利息	16,632	18,629
支払補償費	6,641	8,045
その他	2,486	3,220
営業外費用合計	25,760	29,895
経常利益	18,905	66,041
特別利益		
固定資産売却益	100	3,544
投資有価証券売却益	24,523	31,660
特別利益合計	24,623	35,204
特別損失		
固定資産除売却損	24,016	1,589
減損損失	51,917	-
特別損失合計	75,933	1,589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,404	99,656
法人税、住民税及び事業税	24,669	27,138
法人税等調整額	△25,917	50,338
法人税等合計	△1,247	77,477
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△31,157	22,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,157	22,179

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△31,157	22,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,053	43,820
為替換算調整勘定	66,520	47,663
その他の包括利益合計	79,573	91,484
包括利益	48,416	113,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,416	113,663
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,699,485	△132,372	6,870,962
当期変動額					
剰余金の配当			△105,482		△105,482
当期純損失(△)			△31,157		△31,157
自己株式の取得				△13,131	△13,131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△136,639	△13,131	△149,770
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,562,845	△145,503	6,721,191

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,426	△15,375	61,050	6,932,013
当期変動額				
剰余金の配当				△105,482
当期純損失(△)				△31,157
自己株式の取得				△13,131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,053	66,520	79,573	79,573
当期変動額合計	13,053	66,520	79,573	△70,197
当期末残高	89,479	51,144	140,624	6,861,816

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,562,845	△145,503	6,721,191
当期変動額					
剰余金の配当			△104,944		△104,944
当期純損失(△)			22,179		22,179
自己株式の取得				△13,601	△13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△82,765	△13,601	△96,366
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,480,080	△159,105	6,624,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89,479	51,144	140,624	6,861,816
当期変動額				
剰余金の配当				△104,944
当期純損失(△)				22,179
自己株式の取得				△13,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,820	47,663	91,484	91,484
当期変動額合計	43,820	47,663	91,484	△4,882
当期末残高	133,300	98,808	232,108	6,856,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△32,404	99,656
減価償却費	262,665	275,997
減損損失	51,917	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,155	△640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,731	△2,018
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,850	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,642	16,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△604,280	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	570,052	△24,180
受取利息及び受取配当金	△17,739	△22,046
支払利息	16,632	18,629
固定資産除売却損益(△は益)	23,915	△1,954
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,523	△31,660
売上債権の増減額(△は増加)	16,055	1,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,590	△1,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,100	8,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,334	77,390
その他	△82,882	△101,727
小計	146,288	312,695
利息及び配当金の受取額	17,739	22,046
利息の支払額	△15,876	△18,680
法人税等の支払額	△114,244	29,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,906	345,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
出資金の回収による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△89,866	△133,016
有形固定資産の売却による収入	1,246	3,591
投資有価証券の取得による支出	△24,571	-
投資有価証券の売却による収入	58,350	78,045
貸付けによる支出	△1,250	△3,750
貸付金の回収による収入	1,045	1,225
その他の支出	△69,846	△26,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,841	△80,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	940,000	925,000
短期借入金の返済による支出	△959,000	△934,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△140,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△13,131	△13,601
配当金の支払額	△105,255	△104,685
その他の支出	△1,706	△1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,906	△168,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,520	47,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,491	143,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,087	3,027,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,027,578	3,171,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社———7社

(株)タカセ運輸集配システム

タカセ物流(株)

萬警備保障(株)

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流(上海)有限公司

高瀬国際貨運代理(上海)有限公司

(2) 非連結子会社———5社

咸臨運輸(株)

エイワパレット(株)

(株)システム創研

雅達貨運(中山)有限公司

(有)アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流(上海)有限公司および高瀬国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 原材料及び貯蔵品  
 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産  
 主として定率法  
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および提出会社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、定額法によっております。  
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |
- (ロ)無形固定資産  
 定額法  
 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金  
 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |   |        |
|-------|---|--------|
| ヘッジ手段 | … | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | … | 借入金の利息 |
- (ハ)ヘッジ方針  
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の処理方法  
 税抜方式にて処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,810,584	105,183	100,364	9,016,133	35,363	9,051,496	—	9,051,496
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,609	930,752	1,086,755	2,028,117	117,878	2,145,995	△2,145,995	—
計	8,821,194	1,035,936	1,187,120	11,044,250	153,242	11,197,492	△2,145,995	9,051,496
セグメント利益	831,088	40,662	78,910	950,661	17,388	968,049	△33,697	934,352
セグメント資産	9,511,831	497,488	556,241	10,565,561	68,320	10,633,881	△842,017	9,791,863
その他の項目								
減価償却費	254,349	6,854	1,316	262,520	145	262,665	—	262,665
有形及び無形固定資産 の増加額	174,621	2,450	253	177,325	—	177,325	—	177,325

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
2 セグメント利益の調整額の△33,697千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
4 セグメント資産の調整額の△842,017千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,271,388	115,369	65,618	9,452,376	32,312	9,484,688	—	9,484,688
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,498	982,060	1,149,083	2,162,643	126,000	2,288,644	△2,288,644	—
計	9,302,887	1,097,430	1,214,702	11,615,020	158,313	11,773,333	△2,288,644	9,484,688
セグメント利益	948,958	1,982	88,252	1,039,193	19,239	1,058,432	△36,570	1,021,862
セグメント資産	9,575,251	465,888	623,437	10,664,577	71,508	10,736,086	△882,067	9,854,018
その他の項目								
減価償却費	251,313	23,574	996	275,884	112	275,997	—	275,997
有形及び無形固定資産 の増加額	97,242	67,795	421	165,459	—	165,459	—	165,459

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
2 セグメント利益の調整額の△36,570千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
4 セグメント資産の調整額の△882,067千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	1,211,822	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	1,085,118	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において51,917千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	686.54円	689.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△3.11円	2.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,157	22,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△31,157	22,179
期中平均株式数(千株)	10,024	9,969

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 笹岡 幹男(ささおか みきお)

2. 退任予定取締役

常務取締役 松井 秀樹(まつい ひでき)

3. 新任監査役候補

監査役 今泉 達也(いまいずみ たつや)

(注)新任監査役候補者 今泉 達也氏は、社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 犬塚 亮(いぬつか あきら)